

令和3年1月29日

新常態における高等教育の展望

—多様性を生み出す新たな評価を—

常 盤 豊

(元 文部科学省高等教育局長)

Ⅰ．新常態における教育の展望

OECD Future of Education and Skills 2030 project background

Table 2. The “new normal” in education¹

Features	Traditional education system	An education system embodying the “new normal”
Education system	Education system is an independent entity	Education system is part of a larger eco-system
Responsibility and stakeholders engagement	Decisions made based on a selected group of people and thus they become held accountable and responsible for the decisions made Division of labour (Principals manage schools, teachers teach, students listen to teachers and learn)	Decision-making and responsibilities shared among stakeholders , including parents, employers, communities, and students Shared responsibility (everyone works together and assumes responsibility for a student’s education and students also learn to be responsible for their own learning)
Approach to effectiveness and to quality of school experience	Outcomes most valued (student performance, student achievements are valued as indicators to evaluate systems for accountability and for system improvement) Focus on academic performance	Valuing not only “outcomes” but also “process” (in addition to student performance and student achievements, students’ learning experiences are in and of itself recognised as having intrinsic value) Focus on not only academic performance but also on holistic student well-being
Approach to curriculum design and learning progression	Linear and standardized progression (the curriculum is developed based on a standardised, linear learning-progression model)	Non-linear progression (recognising that each student has his/her own learning path and is equipped with different prior knowledge, skills and attitudes when he/she starts school)
Focus of monitoring	Valuing accountability and compliance	System accountability as well as system improvements (e.g. continuous improvement through frequent feedback at all levels)
Student assessment	Standardised testing	Different types of assessments used for different purposes
Role of students	Learning by listening to directions of teachers with emerging student autonomy	Active participant with both student agency and co-agency in particular with teacher agency

OECD Future of Education and Skills 2030 project background
Table 2 The “new normal” in education

○教育制度をより広いエコシステムにおいて捉える

○（一部の選ばれた人でなく）より広い関係者による意思決定

○（役割分担でなく）責任の共有

○特にプロセスを重視して、学習の評価・改善

○生徒の非線形の進捗と個別の学びの道筋を前提にした、動的なカリキュラム

○（標準テスト中心でなく）学習改善やメタ認知のため、様々なタイプの評価を活用

○（説明責任のためだけでなく）システム改善のためのフィードバックを重視

○能動的な参加者としての生徒。生徒、教師がエージェンシーを発揮

※白井俊（2020）．「OECD Education 2030プロジェクトが描く教育の未来—エージェンシー、資質・能力とカリキュラム」．ミネルヴァ書房 に基づき改変

OECDのラーニング・コンパスの中心概念である「**エージェンシー**」（定義）

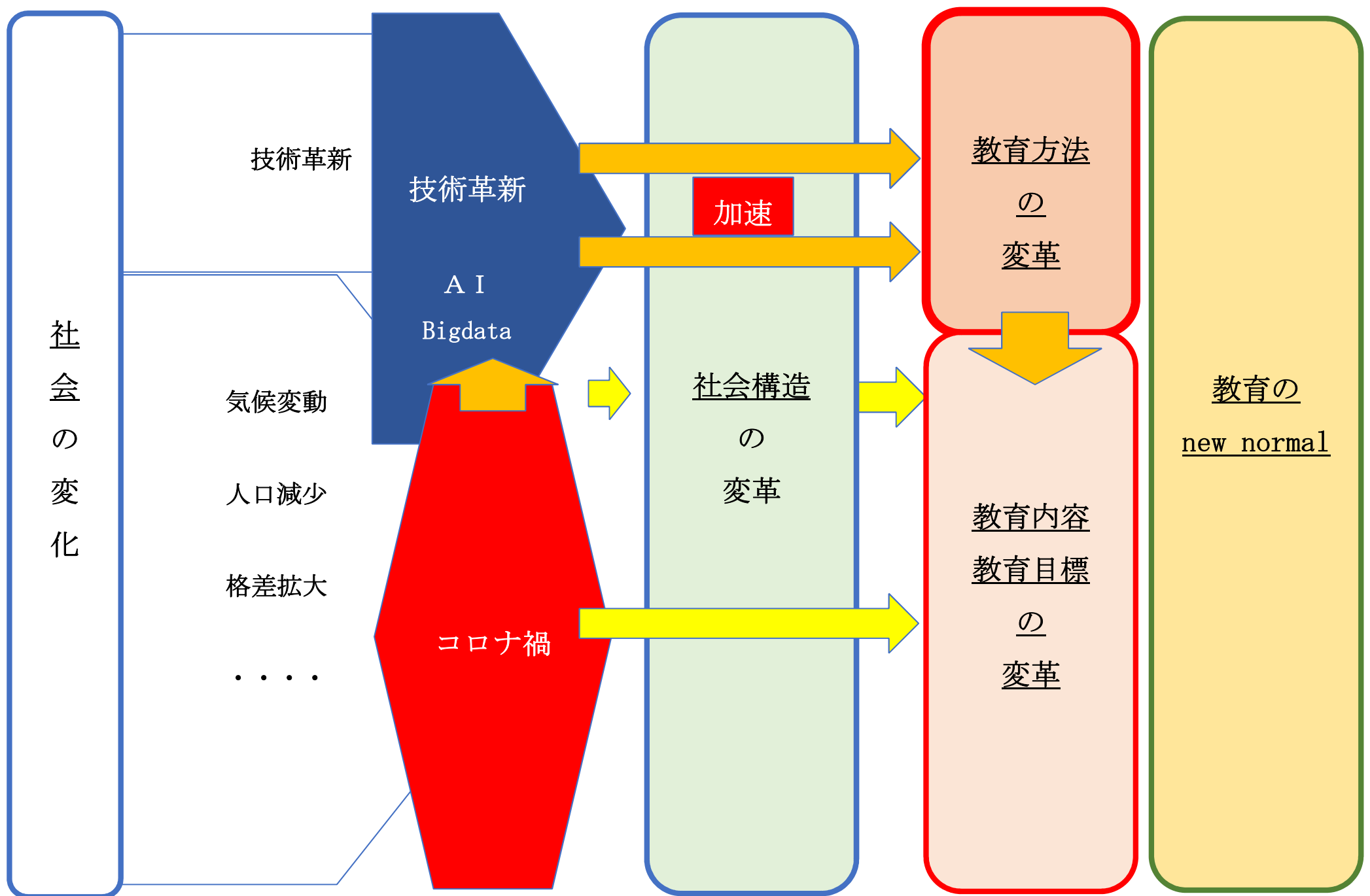
「自ら考え、主体的に行動して、責任を持って社会変革を実現していく力」

the capacity to set a goal, reflect and act responsibly to effect change

（例）

- 結果を予測し、目標を設定すること
- 自らの目標達成に向けて計画すること
- 自分が使える能力や機会を評価・振り返ること
- 責任を持って主体的に行動すること など

（参考）白井俊（2020）．「OECD Education 2030プロジェクトが描く教育の未来
ーエージェンシー、資質・能力とカリキュラム」．ミネルヴァ書房
を基にして作成。



令和の日本型学校教育

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う甚大な影響は、私たちの生命や生活のみならず、社会、経済、私たちの行動・意識・価値観にまで多方面に波及しつつある。この影響は広範で長期にわたるため、**感染収束後の「ポストコロナ」の世界は、新たな世界,いわゆる「ニューノーマル」に移行**していくことが求められる。

(令和の日本型学校教育)

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、例えばテレワーク、遠隔診療のように、世の中全体にデジタル化、オンライン化を大きく促進している。学校教育もその例外ではなく、学びを保障する手段としての遠隔・オンライン教育に大きな注目が集まっている。ビッグデータの活用等を含め、社会全体のデジタルトランスフォーメーション加速の必要性が叫ばれる中、これからの学校教育を支える基盤的なツールとして、**ICT はもはや必要不可欠なものであることを前提として、学校教育の在り方を検討**していくことが必要である。

(令和の日本型学校教育)

学校の臨時休業で再認識された学校の「役割」

- 学校の臨時休業に伴う問題や懸念が生じたことにより、学校は、**学習機会と学力を保障するという役割**のみならず、**全人的な発達・成長を保障する役割**や、人と安全安心につながるることができる居場所・セーフティネットとして身体的、精神的な健康を保障するという**福祉的な役割をも担っている**ことが再認識された。

(令和の日本型学校教育)

学校の臨時休業で再認識された学校の「課題」

- 学校の臨時休業中、高校生の多くは、学校や教師からの指示・発信がないと、『何をして良いか分からず』学びを止めてしまうという実態が見られたことから、これまでの学校教育では、**自立した学習者を十分育てられていなかったのではないか**という指摘もある。

(令和の日本型学校教育)

○令和時代における学校の「スタンダード」として、・・・
教師が**対面指導と家庭や地域社会と連携した遠隔・オンライン教育とを使いこなす（ハイブリッド化）**など、これまでの**実践と ICT とを最適に組み合わせる**ことで、学びの質を向上させるとともに、学校教育における様々な課題の解決につなげていくことが必要である。

（令和の日本型学校教育）

先端技術（I C T）の活用

先端技術活用意義

○学びにおける時間・距離などの制約を取り払う

遠隔授業

○個別に最適で効果的な学びや支援

個別最適化学習

○可視化が難しかった学びの知見の共有やこれまでにない知見の生成
(教師の経験知と科学的視点のベストミックス)

IR、EBPM

(令和元年 新時代の学びを支える先端技術活用推進計画)

個別に最適で効果的な学びや支援

○個々の子供の状況に応じた問題を提供する AI を活用したドリル教材等を活用することで、繰り返しが必要な知識・技能の習得等に関して効果的な学びを行うことが可能になる。

個別学習

○子供の多様で大量の発言等の学びに関する情報を即時に収集、整理・分析することで、他者との議論が可視化できるようになり、より深い学びを行うことが可能になる。

協働学習

(新時代の学びを支える先端技術活用推進計画)

A 対面指導

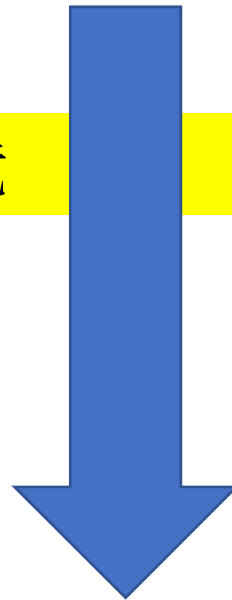
1 黒板とチョーク



2 学内オンライン環境

B 遠隔指導

3 自宅とのオンライン環境



先端技術
の活用

人間ならではの力を引き出す

人間の強みとは

- 人間の強みとは何か。それは、現実世界を理解し、その状況に応じた意味付けができることであろう。AI が人間の能力をはるかに超えていくのではないかという意見もあるが、**AI の本質はアルゴリズムであり、少なくとも現在の AI は情報の「意味」（背景にある現実世界）を理解しているわけではない。AI に目的や倫理観を与えるのは人間である。**

（平成30年 文部科学大臣懇談会）

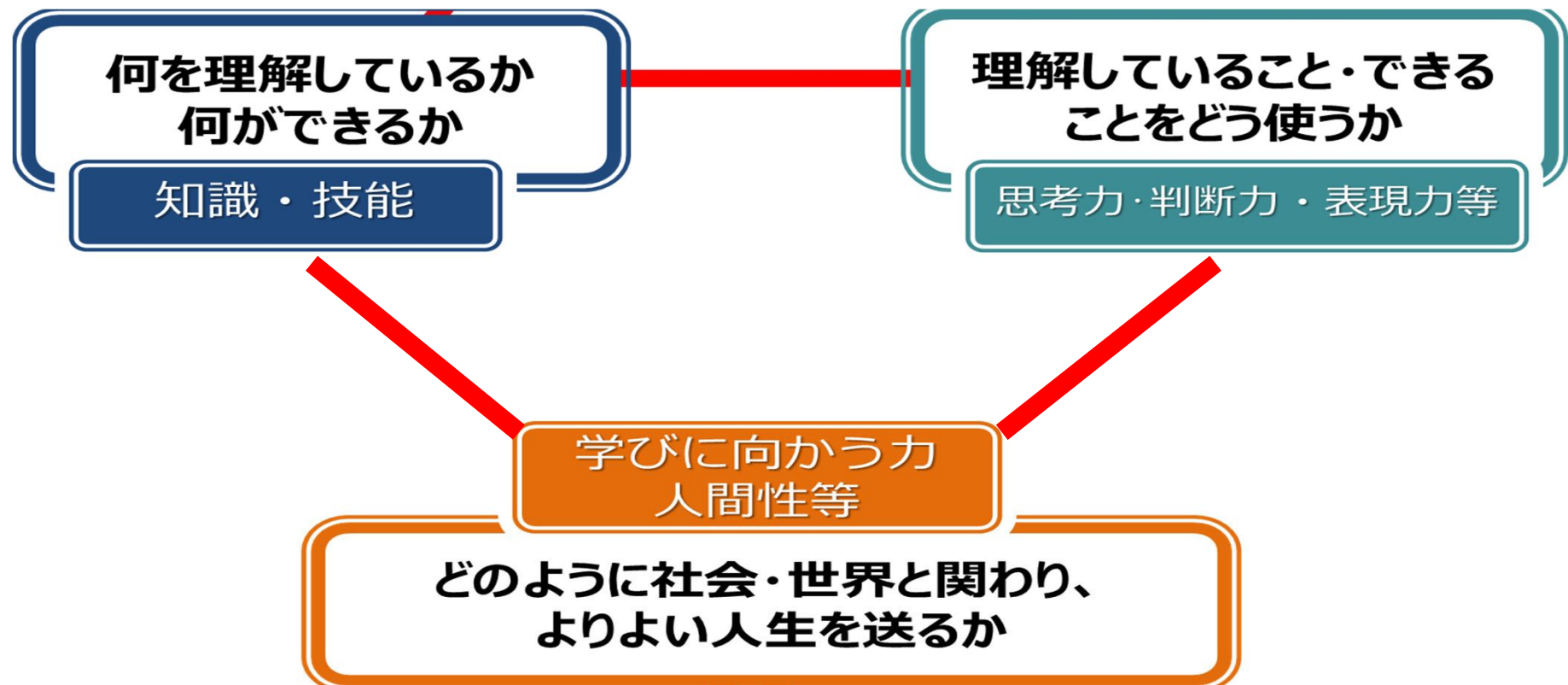
人間の強みとは

○ 人工知能がいかに進化しようとも、それが行っているのは与えられた目的の中での処理である。

一方で人間は、感性を豊かに働かせながら、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのかという目的を自ら考え出すことができる。

(平成28年 中教審学習指導要領答申)

学びに向かう力、人間性等



自身について

日本は、いずれの項目においても9カ国の中で他の国に差をつけて最下位となった。

日本財団「18歳意識調査」2019

Q1 あなた自身について、お答えください。（各国n=1000）
（※各設問「はい」回答者割合）

		自分を大人だと思う	自分は責任がある社会の一員だと思う	将来の夢を持っている	自分で国や社会を変えられると思う	自分の国に解決したい社会課題がある	社会課題について、家族や友人など周りの人と積極的に議論している
日本	(n=1000)	29.1%	44.8%	60.1%	18.3%	46.4%	27.2%
インド	(n=1000)	84.1%	92.0%	95.8%	83.4%	89.1%	83.8%
インドネシア	(n=1000)	79.4%	88.0%	97.0%	68.2%	74.6%	79.1%
韓国	(n=1000)	49.1%	74.6%	82.2%	39.6%	71.6%	55.0%
ベトナム	(n=1000)	65.3%	84.8%	92.4%	47.6%	75.5%	75.3%
中国	(n=1000)	89.9%	96.5%	96.0%	65.6%	73.4%	87.7%
イギリス	(n=1000)	82.2%	89.8%	91.1%	50.7%	78.0%	74.5%
アメリカ	(n=1000)	78.1%	88.6%	93.7%	65.7%	79.4%	68.4%
ドイツ	(n=1000)	82.6%	83.4%	92.4%	45.9%	66.2%	73.1%

● OECDのラーニング・コンパスの中心概念である「エージェンシー」

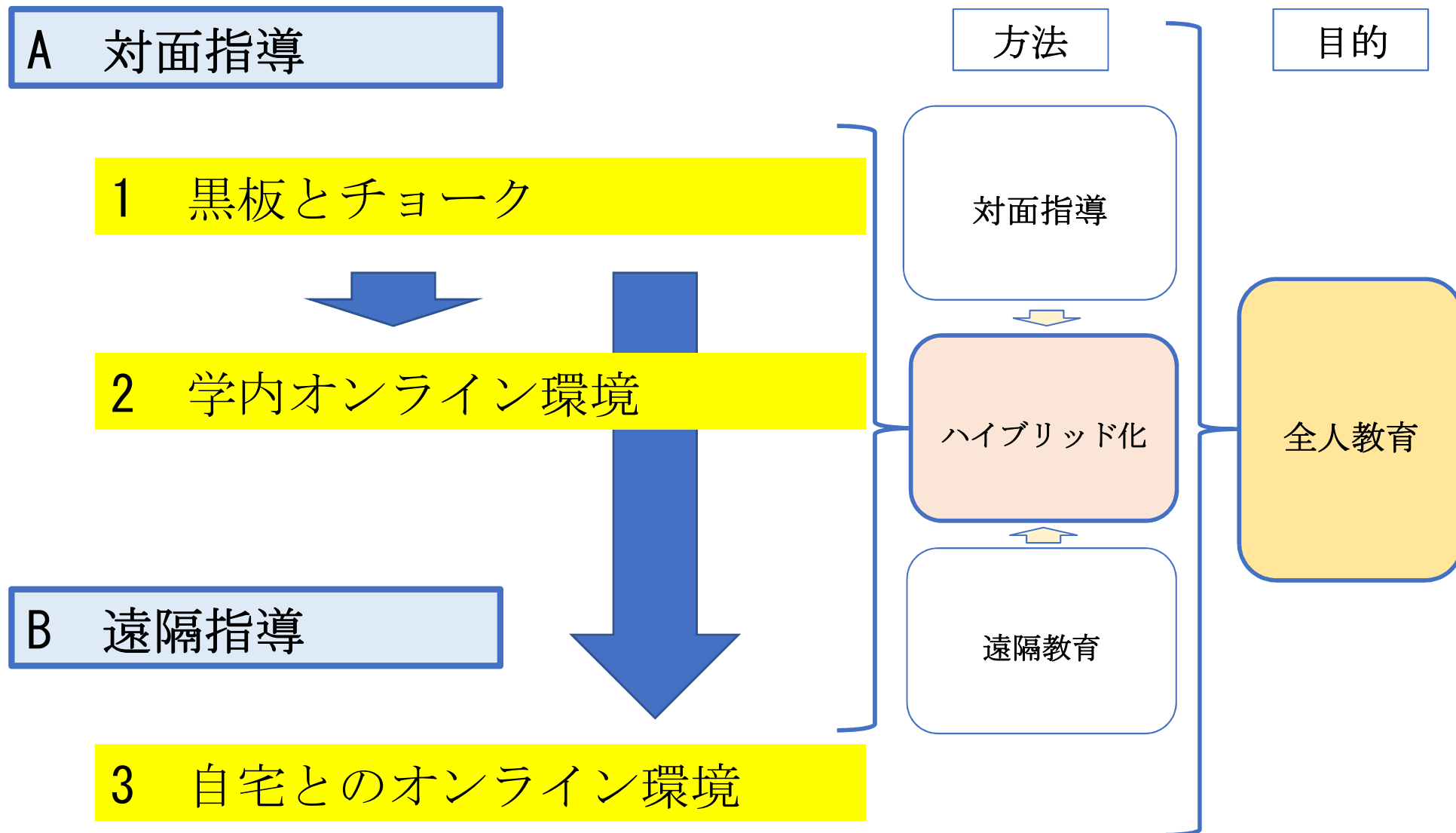
「自ら考え、主体的に行動して、責任を持って社会変革を実現していく力」

- 「エージェンシーは、社会参画を通じて人々や物事、環境がより良いものとなるように影響を与えるという責任感を持っていることを含意する」

(OECD (2018) のポジション・ペーパーによる)

(参考) 白井俊 (2020) . 「OECD Education 2030プロジェクトが描く教育の未来
ーエージェンシー、資質・能力とカリキュラム」. ミネルヴァ書房
OECD Learning Compass 2030 仮訳

ハイブリッド型の教育



Minerva University

Innovative Academics

授業は
すべて20人以下
オンライン・セミナー方式
90分のうち
教員が話すのは10分のみ
事前課題提出学生のみが参加可能

Global Experience

世界7都市での合宿インターンシップ

初年度：サンフランシスコ
2年次：ソウル、ハイデラバード
3年次：ベルリン、ブエノスアイレス
4年次：ロンドン、台北

方法

遠隔

リアル

目的

全人教育

これまでの「授業」について

A：「対面」ならではの授業だ！

B：この授業だったら「遠隔」でも出来る！？

※「遠隔授業」の本格化で、これまでの「授業」の課題が浮き彫りになった。

これからの「授業」について

資質能力の重視

- ・何をどのようにできるか
- ・どのように学ぼうとしているか

学習過程の重視

- ・濃密な言葉のやりとり
- ・観察・評価とフィードバック

教師と学生が、場所と時間を共有する
「対面授業」ならではの利点をどう生かすか。
「対面授業」の質向上の好機としたい。

2. 高等教育のグランドデザイン

2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)【概要】

平成30年11月26日
中央教育審議会

2040年頃の社会変化

国連SDGs「全ての人が平和と豊かさを楽しめる社会」
Society5.0 第4次産業革命 人生100年時代 グローバル化 地方創生

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS
17
Sustainable Development Goals

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換 …

必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿

予測不可能な時代
を生きる人材像

- 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく
- 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材

学修者本位の
教育への転換

- 「何を学び、身に付けることができたのか」+個々人の学修成果の可視化(個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却)
- 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

高等教育と社会の関係

「知識の共通基盤」

- 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元

研究力の強化

- 多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与

産業界との協力・連携

- 雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング

地域への貢献

- 「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献

II. 教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …

多様な学生

- 18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換
- リカレント教育、留学生交流の推進、高等教育の国際展開

多様な教員

- 実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材を登用できる仕組みの在り方の検討
- 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境整備(研修、業績評価等)

多様で柔軟な教育プログラム

- 文理横断・学修の幅を広げる教育、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟なプログラム編成
- 学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等の人的・物的資源の共有、ICTを活用した教育の促進

多様性を受け止める柔軟なガバナンス等

- 各大学のマネジメント機能や経営力を強化し、大学等の連携・統合を円滑に進められる仕組みの検討
- 国立大学の一法人複数大学制の導入、経営改善に向けた指導強化・撤退を含む早期の経営判断を促す指導、国公立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を活かした連携を可能とする「大学等連携推進法人(仮称)」制度の導入、学外理事の登用

大学の多様な「強み」の強化

- 人材養成の観点から各機関の「強み」や「特色」をより明確化し、更に伸長

III. 教育の質の保証と情報公表 … 「学び」の質保証の再構築 …

全学的な教学マネジメントの確立

- 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る指針の作成

学修成果の可視化と情報公表の促進

- 単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、学修に対する意欲等の情報
- ・ 教育成果や大学教育の質に関する情報の把握・公表の義務付け
- 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一覧化

設置基準の見直し

(定員管理、教育手法、施設設備等について、時代の変化や情報技術、教育研究の進展等を踏まえた抜本的な見直し)

認証評価制度の充実

(法令違反等に対する厳格な対応)

教育の質保証システムの確立

V. 各高等教育機関の役割等 … 多様な機関による多様な教育の提供 …

- 各学校種(大学、専門職大学・専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院)における特有の課題の検討
- 転入学や編入学などの各高等教育機関の間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャリアパスを実現

VI. 高等教育を支える投資 … コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 …

- 国力の源である高等教育には、引き続き、公的支援の充実が必要
- 社会のあらゆるセクターが経済的効果を含めた効果に享受することを踏まえた民間からの投資や社会からの寄附等の支援も重要(財源の多様化)

教育・研究コストの可視化

高等教育全体の社会的・経済的効果を社会へ提示

公的支援も含めた社会の負担への理解を促進

→ 必要な投資を得られる機運の醸成

IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 … あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」 …

高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模

- 将来の社会変化を見据えて、社会人、留学生を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現
- 学生の可能性を伸ばす教育改革のための適正な規模を検討し、教育の質を保証できない機関へ厳しい評価

【参考】2040年の推計

- ・ 18歳人口: 120万人(2017)
→ 88万人(現在の74%の規模)
- ・ 大学進学者数: 63万人(2017)
→ 51万人(現在の80%の規模)

地域における高等教育

- 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築

国公私役割

- 歴史的経緯と、再整理された役割を踏まえ、地域における高等教育の在り方を再構築し高等教育の発展に国公私全体で取り組む
- 国立大学の果たす役割と必要な分野・規模に関する一定の方向性を検討



求められる人材像と高等教育が目指すべき姿

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換	
● 必要とされる人材像と高等教育が目指すべき姿	
予測不可能な時代 を生きる人材像	● 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく ● 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材
学修者本位の 教育への転換	● 「何を学び、身に付けることができたのか」＋個々人の学修成果の可視化（個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却） ● 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

時代の進展への対応

学習者本位の教育
への転換

（グランドデザイン答申から抜粋）

学習者本位の教育への転換

- 「何を教えたか」から 「何を学び、身に付けることができたのか」 への転換
- 単に個々の教員が教えたい内容ではなく、学修者自らが学んで身に付けたことを社会に対し説明し納得が得られる体系的な内容
- 学年ごとの期末試験での評価で、学生が一斉に進級・卒業・修了するという学年主義的・形式的なシステムではなく、個々人の学修の達成状況の可視化

(グランドデザイン答申から抜粋)

教育研究体制の「多様性と柔軟性」

II. 教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …

多様な学生

- 18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換
- リカレント教育、留学生交流の推進、高等教育の国際展開

多様な教員

- 実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材を登用できる仕組みの在り方の検討
- 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境整備（研修、業績評価等）

多様で柔軟な教育プログラム

- 文理横断・学修の幅を広げる教育、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟なプログラム編成
- 学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等の人的・物的資源の共有、ICTを活用した教育の促進

多様性を受け止める柔軟なガバナンス等

- 各大学のマネジメント機能や経営力を強化し、大学等の連携・統合を円滑に進められる仕組みの検討
- 国立大学の一法人複数大学制の導入、経営改善に向けた指導強化・撤退を含む早期の経営判断を促す指導、国公立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を活かした連携を可能とする「大学等連携推進法人（仮称）」制度の導入、学外理事の登用

大学の多様な「強み」の強化

- 人材養成の観点から各機関の「強み」や「特色」をより明確化し、更に伸長

多様な価値観が集まる
キャンパス

教育の質の保証と情報公表

Ⅲ. 教育の質の保証と情報公表 …「学び」の質保証の再構築…

- 全学的な教学マネジメントの確立
→ 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る指針の作成
 - 学修成果の可視化と情報公表の促進
→ ・ 単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、学修に対する意欲等の情報
・ 教育成果や大学教育の質に関する情報の把握・公表の義務付け
→ 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一覧化
 - 設置基準の見直し
(定員管理、教育手法、施設設備等について、時代の変化や情報技術、教育研究の進展等を踏まえた抜本的な見直し)
 - 認証評価制度の充実
(法令違反等に対する厳格な対応)
- **教育の質保証システムの確立**

教学マネジメント

学習成果の可視化

(グランドデザイン答申から抜粋)

新常態 (new normal) に向けて、 「高等教育グランドデザイン」をどう生かすか？

- 教育改革の方向性については、先行き不透明な時代に向けて、
 - ・時代の進展への対応、
 - ・学習者本位の教育への転換、
 - ・多様な価値観が集まるキャンパス など、大きな方向性として、引き続き妥当するのではないか。
- 教育の実施面では、先端技術活用など教育方法の選択肢が大幅に拡大しているので、教育目標実現のためにどの手法が最適か、見直す必要。
- 教育の質保証では、学習プロセスの重視、多様な評価手法の活用など、新しい評価手法への移行を進める必要。

3. 教学マネジメント指針

令和2年1月22日 中央教育審議会大学分科会

教学マネジメント指針とは・・

▲ 教学マネジメント指針は、

- ・ 学修者本位の教育の実現を図るための**教育改善**に取り組み、社会に対する**説明責任**を果たしていく、大学運営

= 「教学マネジメント」がシステムとして確立した大学運営の在り方を示す。

▲ ただし、「教学マネジメント」は、各大学が自らの理念を踏まえ、その責任でそれぞれの実情に応じて構築すべきものである。

- ・ 本指針は「マニュアル」ではない。

I 「三つの方針」を通じた学修目標の具体化

- ▲ 各大学の強みや特色が反映された「三つの方針」は、教学マネジメントの確立に当たって最も重要。学修者本位の教育の質の向上を図るための出発点。
- ▲ 特に「卒業認定・学位授与の方針」（DP）は、学生の学修目標として、また、卒業生に最低限備わっている能力を保証するものとして機能すべきものであり、**具体的かつ明確に定められることが必要**。

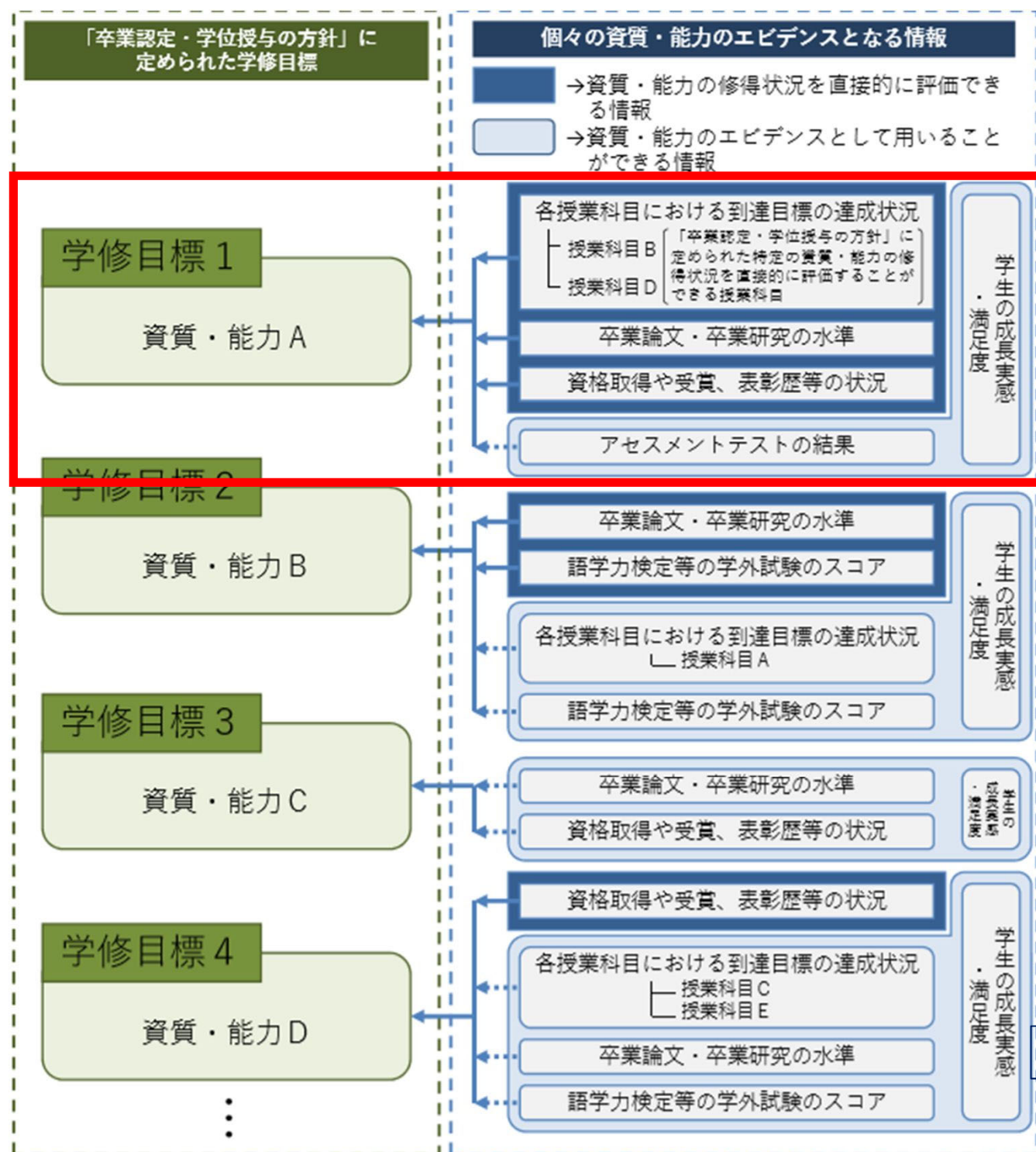
Ⅱ 授業科目・教育課程の編成・実施

- ▲「卒業認定・学位授与の方針」（DP）に定められた学修目標を達成する観点からは、**明確な到達目標を有する個々の授業科目が学位プログラムを支える構造となるように**、体系的かつ組織的な教育課程が編成される必要がある。

Ⅲ 学修成果・教育成果の把握・可視化

- ▲ 単に授業科目ごとの成績評価を示すだけでは学修成果・教育成果の把握・可視化としては不十分。DPに定められた学修目標の達成状況を明らかにすることが強く期待される
- ▲ その際、エビデンスとして使用可能な様々な情報について、DPの各項目にひも付けて整理し、分かりやすい形でまとめなおし、DPに定められた資質・能力を身に付けていることを示すことが考えられる。
- ▲ このことの前提として、成績評価の信頼性を確保。

別紙 I (部分)



文部科学省資料から抜粋

「極めて関連性が深い授業科目」における到達目標の達成状況の評価

- ▲例えば、「卒業認定・学位授与の方針」（DP）に定められた資質・能力を測定するためのルーブリックを作成した上で、**同方針に定められた特定の資質・能力と「極めて関連性が深い授業科目」において当該資質・能力の修得状況を直接的に評価することが考えられる。**



- ▲こうした**学生が知り、理解し、行い、実演できることを評価**できるような**直接的な評価は大学にとって負担が大きく、全ての授業科目で実施することは必ずしも現実的ではない。**



- ▲そのため、**上記授業科目に限定してこうした評価を実施すること**で、負担を一定程度軽減することができるものと考えられる。

例2 卒業論文・卒業研究の水準

①把握・可視化の意義（略）

②把握・可視化 することが考 えられる内容

- ・卒業論文・卒業研究に対する評価により直接的に測定することができる
DPIに定める専門教育に係る資質・能力
- ・同一の学位プログラムに属するそれぞれの学生の卒業論文・卒業研究に対する指導教員等の**評価の分布状況**
- ・個々の学生の卒業論文・卒業研究に対する指導教員等の評価
- ・卒業論文作成・卒業研究実施の過程で行われる学生の様々な活動を通じて、**DPIに定める専門教育に係る資質・能力以外の資質・能力**を直接的に測定することができる場合には、当該資質・能力の**達成状況**

③把握・可視化 の方法

- ・卒業論文・卒業研究の評価により明らかにすることができる資質・能力とDPに定められた資質・能力のうち**専門教育に係る資質・能力との関係の整理**
- ・卒業論文作成・卒業研究実施の**成果物に対する指導教員等の評価**
（例えば、DPに定められた資質・能力のうち専門教育に係る資質・能力を中心として、これらに関連するルーブリック等を用いて評価したものなど）
（卒業論文作成・卒業研究**実施の過程**に対し適切に評価することも重要。）

Ⅳ 教学マネジメントを支える基盤（FD・SD）

- ▲ 各大学は、「卒業認定・学位授与の方針」（DP）に沿った学修者本位の教育を提供するために必要な望ましい教職員像を定義した上で、対象者の役職や経験に応じた適切かつ最適なFD・SDを組織的かつ体系的に実施していく必要がある。

V 情報公表（説明責任）

（Ⅰ）「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標の達成状況を明らかにするための学修成果・教育成果に関する情報

- ・ 情報公表の観点から、学生がどのような資質・能力を身に付け、
- ・ そのためにどのような学修をどの程度行ってきたか、
- ・ また大学が提供する教育課程はどのように評価され、
- ・ 希望する進路にどの程度の学生が進んでいるか、
- ・ 入学・在籍・卒業の状況はどのようなものか

といった点等を**明らかにする**。

4. 多様性を生み出す新たな評価を

課題

★「教育改善」や「説明責任」という観点から、評価をどう充実するか？

★評価の信頼性、客観性、効率性の要請

→ こうした要請に応えるための試案が、「教学マネジメント指針」に示されている・・・と受け止めたい。

課題（第二段階）

- ★人工知能（機械）ではない「人間としての強み」をどう評価するか。
- ★「学生が知り、理解し、行い、実演できること」をどう評価するか。
- ★「信頼性、客観性、効率性」という方向の議論だけで十分か？
- ★「多様性、主観性、やや非効率性」も必要では？

⇒ 学生にエージェンシーを発揮させるべく、個々の学びの道筋を踏まえて、
学習のプロセスを考慮した、多様で多面的な評価を。
それが、「ニューノーマル」では？

第1に、信頼される評価とするためには、教師の適切な判断に基づいた評価が必要であり、著しく異なったり偏ったりすることなく、およそどの教師も同じように判断できる評価が求められる。

第2に、生徒の成長を多面的に捉えるために、多様な評価方法や評価者による評価を適切に組み合わせることが重要である。

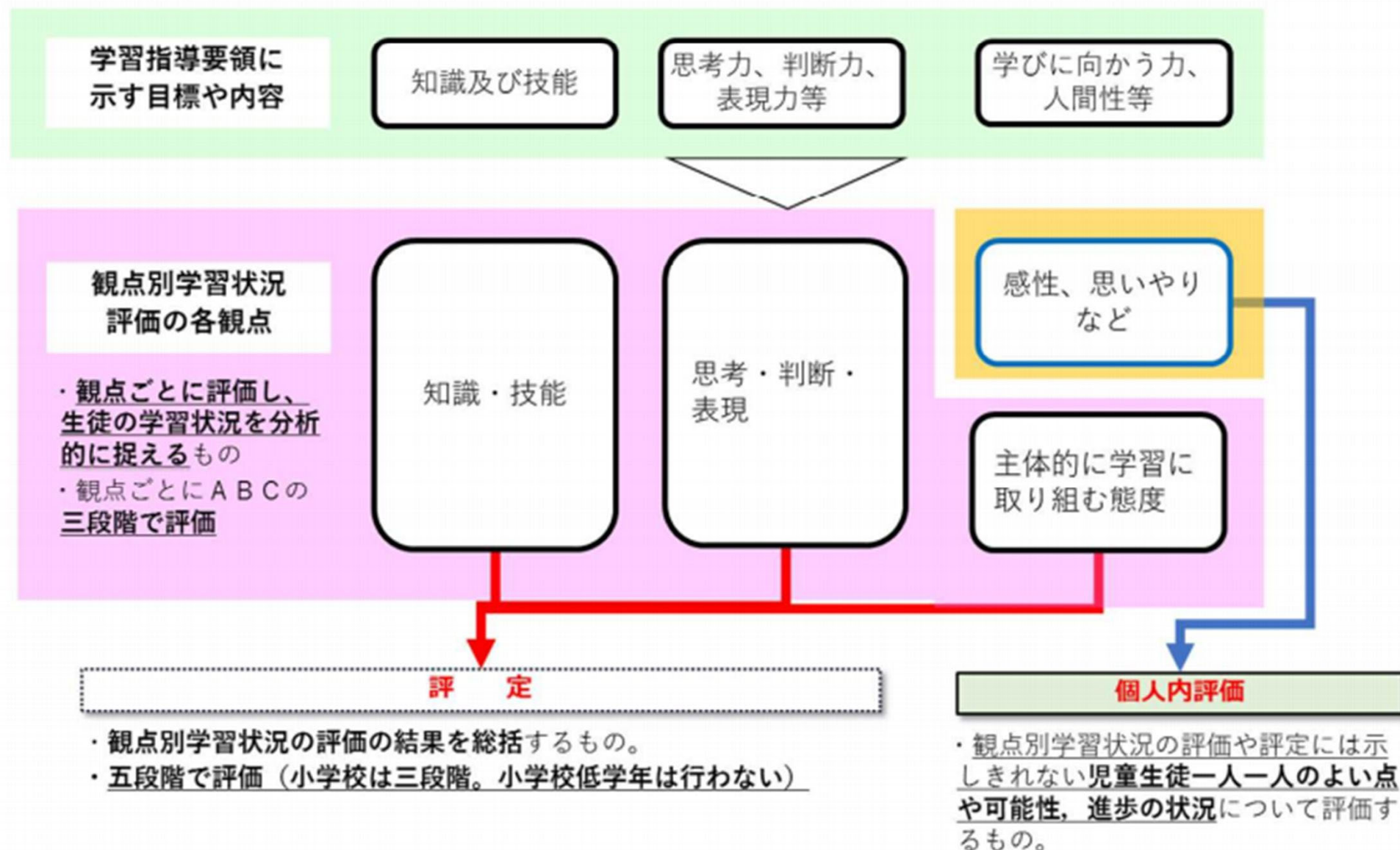
- ・発表やプレゼンテーションなどの表現による評価
- ・レポート、ワークシート、ノート、作文、論文、絵などの制作物による評価
- ・評価カードや学習記録などによる生徒の自己評価や相互評価
- ・教師や地域の人々等による他者評価

第3に、学習状況の結果だけではなく過程を評価するためには、評価を学習活動の終末だけではなく、事前や途中で適切に位置付けて実施することが大切である。

- ・話し合い、学習や活動の状況などの観察による評価
- ・学習活動の過程や成果などの記録や作品を計画的に集積したポートフォリオを活用した評価

各教科における評価の基本構造

- ・各教科における評価は、学習指導要領に示す各教科の目標や内容に照らして学習状況を評価するもの（目標準拠評価）
- ・したがって、目標準拠評価は、集団内での相対的な位置付けを評価するいわゆる相対評価とは異なる。



「主体的に学習に取り組む態度」に係る評価

- ① 知識及び技能を獲得したり、思考力、判断力、表現力等を身に付けたりすることに向けた**粘り強い取組を行おうとする側面**
 - ② ①の粘り強い取組を行う中で、**自らの学習を調整しようとする側面**
- という二つの側面を評価することが求められる。

まとめ

	グランドデザイン 教学マネジメント指針	OECD2030
教育目標・内容	学習者本位の教育 DPの明確化	wellbeing learning-compass agency 動的カリキュラム
教育体制・方法	多様性と柔軟性 教学マネジメント 学位プログラムを個々の授業科目が支える 組織性・体系性	プロセス重視 フィードバック
教育評価	学習成果の可視化 学生が知り、理解し、 行い、実演できること の評価	学習改善やメタ認知の ため、様々なタイプの 評価の活用

コロナ禍		
休校	with corona	after corona
		目標の実質化 内容の見直し
遠隔授業 ・緊急避難	遠隔と対面の併存 ・コロナ対策 ・遠隔授業の質向上	ハイブリッド化 ・教育改革 ・対面授業の質向上
		新しい評価

▲技術革新と社会変化

- ・ 先端技術の活用 ⇒ データ活用の前提としての適切な評価
- ・ 人間の強みを生かす教育 ⇒ 客観的に評価しにくい学習成果を適切に評価

▲グランドデザイン

- ・ 学習者本位の教育 ⇒ 個々の学びの道筋や学習プロセスを重視した評価
- ・ 多様な価値観が集まる ⇒ 多様性を許容し促進する評価

▲教学マネジメント

- ・ 資質能力の評価 ⇒ 学生が知り、理解し、行い、実演できることの評価
- ・ 学習成果の把握・可視化 ⇒ その前提としての信頼性ある評価

▲コメント

※評価の客観性に囚われるあまり、より重要な教育上の価値を見失っていないか。

※正解のない問題について、主観的な評価を責任をもって行う努力を払いつつ、それでも評価には不確実性が伴うことを正面から認めたうえで、組織として、新しい評価の在り方を詰めていくことが必要ではないか。

- これからの教育の姿は大きく変化する可能性を秘めているが、その姿を現時点で明確に描き切ることには限界がある。つまり「これで決まりだ」というものがあるわけではない。
- 目標を設定し責任を持って主体的に行動できる学生を育てるという大きな方向性は共有できるだろうが、具体的な教育目標・内容・方法・評価の在り方は、各大学が試行錯誤しながら独自のものを創り出していくこととなる。
- この激動期こそ、我が国の教育に欠けるとされる多様性を創り出していく絶好のチャンスであるはずだ。
- また、多様性を創り出すためには、適切な評価が必要となる。新たな評価に関する共通理解の構築と各大学での多面的な評価の実施が、特色ある教育や多様な学生を生み出すことにつながると思う。